

「施策」総括表

施策展開	3-(12)-ア	観光リゾート産業の振興		
施策	①島々の個性や魅力を生かした着地型観光プログラム等の開発	実施計画掲載頁	334頁	
対応する主な課題	<p>○沖縄県の39の有人離島は、本島・本土からの交通アクセスや高い移動コストなどの課題を抱えており、一部の離島を除いて県外での知名度が低い。このため、個性豊かな伝統文化や自然環境等の魅力を生かした観光を推進し、滞在日数の増大や観光客一人当たりの消費額の増加を図ることが重要である。</p> <p>○離島観光の国際化や多様化する観光ニーズに対応するためには、離島の魅力ある資源を生かした観光プログラムの創出、国内外における離島の認知度向上、新たな旅行市場の開拓等の課題に適切に対応する必要がある。</p>			
関係部等	文化観光スポーツ部、土木建築部			

I 主な取組の推進状況 (Plan・Do)

(単位:千円)

平成27年度				
主な取組	決算見込額	推進状況	活動概要	
○着地型観光プログラム等の開発支援				
1	地域観光の支援 (文化観光スポーツ部観光整備課)	2,514	順調	<p>○離島観光の振興を図るための離島観光振興会議を、宮古圏域、八重山圏域、久米島町で計5回開催した(6市町村)。また、宮古・八重山・久米島地域以外での県内11地域に出向いて意見交換会を開催し、各市町村の観光まちづくり担当課や地域観光協会・商工会等と各地の地域観光の現状と課題について意見を交わした。さらに観光まちづくりアドバイザーを、市町村や地域観光協会等に対し5人派遣した。(1)</p>
2	宮古広域公園整備事業 (土木建築部都市計画・モノレール課)	25,109	順調	<p>○平成27年度は、宮古広域公園(仮称)計画検討委員会を1回開催し、基本計画策定に向けた検討を行った。(2)</p>
3	古民家を生かした地域活性化支援事業 (土木建築部住宅課)	1,571	順調	<p>○古民家の保全に向けた技術者の育成や離島地域を含めた古民家の魅力を発信するため、シンポジウムを開催した。(受講者数194人)。また、「古民家再生活用部会」(沖縄県風景づくり推進協議会)において、情報交換を行った。(3)</p>

II 成果指標の達成状況 (Do)

(1) 成果指標

	成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
1	国内客離島訪問者の満足度 (「大変満足」の比率)	本島周辺 58.6% 宮古圏域 60.2% 八重山圏域59.1% (21年度)	本島周辺 61.2% 宮古圏域 62.9% 八重山圏域 62.1% (27年度)	65%	本島周辺 2.6ポイント 宮古圏域 2.7ポイント 八重山圏域 3.0ポイント	—
状況説明	<p>旅行全体の満足度では、宮古圏域と八重山圏域が高く、本島周辺はやや低い。満足度が高い項目では、宮古圏域は「海のみしさ」の満足度が特に高く、八重山圏域では「森や川のみしさ」、本島周辺の久米島では「景観」といった自然資源の満足度が高い。引き続き、離島の魅力ある資源を生かした観光プログラムの創出、国内外における離島の認知度向上、新たな旅行市場の開拓等の課題に取り組む。</p>					

(2) 参考データ

参考データ名	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
地域資源を活用した新たな観光メニューの開発件数	5件 (24年度)	5件 (25年度)	5件 (26年度)	→	—

様式2(施策)

都市計画区域内緑地面積	—	65,155ha (18年度)	69,013ha (23年度)	↗	—
(古民家の魅力等を発信するための)シンポジウム受講者数	172名 (25年度)	201名 (26年度)	194名 (27年度)	→	—

III 内部要因の分析 (Check)

○着地型観光プログラム等の開発支援
 ・地域観光の支援において、地域の観光まちづくりを推進するうえで、市町村のみならず、広域的な取り組みを行う一部事務組合、協議会、地域観光協会の役割は重要であり、これら地域団体の新たな観光資源発掘や商品企画・開発、販売促進等の取り組みを促進する必要がある。
 ・地域と緊密に連携し、各地域における魅力ある観光地づくりの取組促進、支援の在り方を検討することで、沖縄県全体としての魅力の向上を図る必要がある。
 ・宮古広域公園整備事業について、県は広域公園のテーマとして「海と海辺を活かした公園」を掲げており、宮古島市が要望する防災公園計画との調整が必要である。

IV 外部環境の分析 (Check)

○着地型観光プログラム等の開発支援
 ・離島地域においても伝統的軸組構法で木造住宅を建築できる大工や職人が、需要減少のためにほとんどいなくなっている。
 ・古材活用の課題として、古民家の解体、古材の加工や処理、保管や展示に手間と費用がかかり、販売価格が新材の利用に比べ割高である。

V 施策の推進戦略案 (Action)

○着地型観光プログラム等の開発支援
 ・地域観光の支援において、離島観光振興会議、市町村との意見交換会の開催の他、全市町村を対象としたヒアリングを行い、県と市町村との連携強化、円滑な情報交換を図る。
 ・離島観光の国際化や多様化する観光ニーズに対応する課題に適切に対応するため、宮古広域公園整備事業については、防災機能のあり方や宮古島市との役割分担について、防災関係計画の策定状況等も踏まえながら市との協議を継続する。また、計画策定委員会を通して、市と情報共有及び意見交換を図る。
 ・個性豊かな伝統文化や自然環境等の魅力を生かした離島観光推進のため、古民家を生かした地域活性化支援事業については、離島地域の建築技術者に向けて広報を行い、古民家の再生に係る大工や職人の増加を図る。また、古民家の需要増及び古材の流通促進に資するため、離島地域の古民家紹介など、離島の特殊性も含めた古民家の魅力を発信する。

「施策」総括表

施策展開	3-(12)-ア	観光リゾート産業の振興	
施策	②観光客増大に向けた誘客活動の推進	実施計画掲載頁	335頁
対応する 主な課題	<p>○沖縄県の39の有人離島は、本島・本土からの交通アクセスや高い移動コストなどの課題を抱えており、一部の離島を除いて県外での知名度が低い。このため、個性豊かな伝統文化や自然環境等の魅力を生かした観光を推進し、滞在日数の増大や観光客一人当たりの消費額の増加を図ることが重要である。</p> <p>○離島観光の国際化や多様化する観光ニーズに対応するためには、離島の魅力ある資源を生かした観光プログラムの創出、国内外における離島の認知度向上、新たな旅行市場の開拓等の課題に適切に対応する必要がある。</p>		
関係部等	企画部、文化観光スポーツ部		

I 主な取組の推進状況 (Plan・Do)

(単位:千円)

平成27年度			
主な取組	決算 見込額	推進状況	活動概要
○誘客活動の推進			
1	離島観光活性化促進事業 (文化観光スポーツ部観光振興課)	331,396	順調
<p>○八重山・宮古・久米島・15離島(本島周辺離島)のパンフレットを製作、下半期に雑誌への記事広告を展開したほか、県内観光事業者や市町村が参加する広域連絡会を八重山・宮古・久米島は各4回、15離島は3回の計15回実施し、地元との連携を図った。また、八重山、宮古、久米島、慶良間の四圏域で離島観光マーケティング戦略を策定する人ともに、旅行商品造成支援について、離島チャーター商品支援12件、離島コンテンツフェアでの商談後の旅行商品造成支援9件、合計21件の実績に繋がった。(1)</p>			
2	沖縄離島住民等交通コスト負担軽減事業(企画部交通政策課)	362,962	順調
<p>○小規模離島の航空路7路線で、観光客等の運賃の低減を行ったことにより、観光客等の利用者数が前年度から、4,291人増の74,837人となった。また、実証実験として実施した那覇ー久米島路線では、低減化した運賃で、36,110人が利用した。(2)</p>			
3	沖縄観光国際化ビッグバン事業(戦略的誘客活動推進事業) (文化観光スポーツ部観光振興課)	1,793,620	順調
<p>○海外主要都市と那覇空港を結ぶ国際航空路線の拡充や、海外の旅行博覧会等における沖縄観光プロモーションに取り組んだ結果、外国人観光客数(空路)65万人(H26年)→108万人(H27年)、外国人観光客数(海路)24万人(H26年)→42万人(H27年)へと増加した。八重山は台湾からチャーター便やクルーズ、宮古島はゴルフで韓国からの受入や台湾からのクルーズを実現できた。(3)</p>			
4	クルーズ船プロモーション事業 (文化観光スポーツ部観光振興課)	107,463	順調
<p>○那覇港や石垣港以外のプロモーション強化や受入体制整備に取り組んだ結果、平良港ではクルーズ船が12回寄港した。また、船社訪問や展示会出展等の誘致活動で本県への寄港促進を図るとともに、乗客の満足度向上のため、シャトルバス支援やクルーズ船受入団体への支援等を実施した。(4)</p>			

○離島の魅力や情報の発信					
5	沖縄離島戦略的情報発信支援事業 (企画部地域・離島課)	—	順調		<p>○5村共同情報発信ウェブサイト及びフェイスブックを活用し、情報発信した他、モニターツアーを実施した。また離島フェア2015で、「おこなわかレー」を販売した他、県外で各村の物産を出展した。さらに「各村がウェブサイト及びフェイスブックページを管理できる体制を整えるため、フェイスブック管理者研修等を実施した。</p> <p>県は、おこなわプロジェクト推進協議会が開催する総会及び幹事会に参加し、助言等を行った。(5)</p>

II 成果指標の達成状況 (Do)

(1) 成果指標

成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状	
1	国内客の離島訪問率	本島周辺 5.3% 宮古圏域 6% 八重山圏域 14.4% (23年度)	本島周辺 5.9% 宮古圏域 7.3% 八重山圏域 15.7% (27年度)	本島周辺 7% 宮古圏域 7% 八重山圏域 18%	本島周辺 0.6ポイント 宮古圏域 1.3ポイント 八重山圏域 1.3ポイント	—
状況説明	平成26年度の国内客の離島訪問率は、本島周辺5.3%、宮古圏域6.4%、八重山圏域16.3%となっている。沖縄離島住民等交通コスト負担軽減事業における航空路の観光客等を含む交流人口の利用者は、H27年度において74,837人(久米島の実証実験を除く)で、前年より4,291人増加しており、引き続き、離島誘客の取組を強化し目標値達成を目指す。					
成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状	
2	離島チャーター便数	41件 (23年)	61件 (27年)	50件	20件	—
状況説明	伊良部架橋供用開始後、今年度は宮古の需要が大幅に伸びた。宮古単独の他、宮古及び久米島周遊チャーター便により、定期航空路線が一社体制である久米島への送客数の増加にも寄与した。また、株式会社フジドリームエアラインズによるチャーター便が与那国へ初就航した。チャーター便支援の実施により、目標値を達成している。引き続き支援を実施することにより、目標値の維持並びに離島への連続チャーター化、定期便化につなげていく。					
成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状	
3	クルーズ船寄港回数・入域乗客数 (平良港・石垣港)	53回 62,649人 (23年)	97回 126,747人 (27年)	74回 90,200人	44回 64,098人	219回 340,600人 (27年)
状況説明	H27年のクルーズ船寄港回数・入域乗客数(平良港・石垣港)は、それぞれ97回、126,747人となり、H28年度目標をすでに達成し、クルーズ船プロモーション事業が成果指標の達成に寄与している。同事業の実施により、10年後の目標も達成される見込みである。					

(2) 参考データ

参考データ名	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
観光客等の利用実績 (沖縄離島住民等交通コスト負担軽減事業)	65,172人 (25年)	70,546人 (26年)	74,837人 (27年度)	↗	—
外国人観光客数(空路)	43.6万人 (25年度)	74.6万人 (26年度)	116.4万人 (27年度)	↗	—
外国人観光客数(海路)	17.3万人 (25年)	23.9万人 (26年)	42.4万人 (27年)	↗	—
5村共同情報発信フェイスブックいいね! 数	33,000いいね (25年)	34,597いいね (26年)	34,719いいね (27年度)	↗	—

III 内部要因の分析 (Check)

○誘客活動の推進

- ・離島観光活性化促進事業及び沖縄観光国際化ビッグバン事業において、観光客が持つ県内離島のイメージが海だけだと、離島同士競合してしまう恐れがある。また、八重山、宮古、久米島以外の本島周辺離島に関するプロモーションはまだ弱く、自治体独自の財源もほとんど無い状況である。
- ・離島は外国人対応可能な人材が不足しており、インバウンド対応に自信がない事業者も少なくない。
- ・クルーズ船プロモーション事業において、これまで寄港の少なかった平良港や中城湾港でもクルーズ船の寄港が増加傾向にあり、各港でクルーズ船受入に関する体制強化が進んでいる。一方で、クルーズ船の寄港増により、バス不足やガイド不足など受入面での課題が生じている。
- ・航空路については、同一路線の運賃がどの事業者においても同額の場合に事業の適用となるため、運賃の値上げ等による価格差や新規航空会社等の参入により競争状態となる路線があるなど、常に価格等を確認する必要がある。

○離島の魅力や情報の発信

- ・平成24年度で県事業としては終了し、「おこなわプロジェクト推進協議会」にWEBに関する運営及び所有権等について譲渡した。引き続き、同協議会の活動内容等について報告を受け、適宜フォローアップを行う必要がある。

IV 外部環境の分析 (Check)

○誘客活動の推進

- ・離島観光活性化促進事業及び沖縄観光国際化ビッグバン事業において、石垣島など既に外国でも人気の高い離島には多くの外国人観光客が訪れる状況となっているが、繁忙期は特定の離島が狭隘になりつつある。
- ・クルーズ船プロモーション事業において、主要なクルーズ船社が中国をはじめとした東アジアに配船を進めるなどクルーズ人口が増加しており、東アジアのクルーズ市場は拡大傾向にある。那覇港、石垣港だけでなく、平良港、中城湾港へのクルーズ船の寄港も増加している。
- ・航空路については、小規模離島において、例外的に離島住民以外の交流人口も対象としており、平成27年度から小規模離島ではないが久米島においても、地域の活性化を図る実証実験として、新たに交流人口を対象に含めることとしたが、割引率の拡充を求める声がある。また航路については、現在、離島住民のみを対象者としているが、交流人口も対象者として拡充を求める声がある。

○離島の魅力や情報の発信

- ・まだ離島5村の知名度が低いため、知名度向上を図る必要がある。

V 施策の推進戦略案 (Action)

○誘客活動の推進

- ・離島観光活性化促進事業及び沖縄観光国際化ビッグバン事業において、官民が協力して平成27年度に策定した離島観光マーケティング戦略を活かし、各離島の強みや多面的な魅力を適切な地域に向けてプロモーションを実施し、県離島全体での誘客を強化し入域観光客数の増に繋げる。また、本島周辺離島への周遊を促すため、プロモーションの手法を増やし、本島周辺離島の魅力を適したターゲットへ発信する。
- ・クルーズ船プロモーション事業について、引き続きクルーズ船寄港の分散を図るとともに、沖縄の実情に合わせた持続可能なクルーズ船受入体制構築のため、調査事業を実施し、クルーズ船誘致方針及び受入体制強化戦略を策定する。
- ・沖縄離島住民等交通コスト負担軽減事業については、割引率や対象者の拡充については、引き続き、検証する。

○離島の魅力や情報の発信

- ・県は、引き続きおこなわプロジェクト推進協議会に対し、フェイスブック研修等を実施し、情報の充実化を図る。
- ・県は、おこなわプロジェクト推進協議会が開催する幹事会、本会議に参加し、おこなわプロジェクト推進協議会の情報発信事業、研修事業等の取組への助言を行う。

「施策」総括表

施策展開	3-(12)-イ	農林水産業の振興		
施策	①離島・過疎地域の農業を支えるさとうきびの振興	実施計画掲載頁	337頁	
対応する主な課題	○さとうきびは、離島・過疎地域における重要品目であり、その生産が関連産業とともに、地域の経済社会において重要な位置を占めている。平成22年の産出額は約187億円と県全体(約924億円)の約20%を占めているが、安定的な生産のため、担い手の育成・確保、機械化推進による作業の省力化、優良種苗の供給等が課題となっている。			
関係部等	農林水産部			

I 主な取組の推進状況 (Plan・Do)

(単位:千円)

平成27年度				
	主な取組	決算見込額	推進状況	活動概要
1	さとうきび生産総合対策事業 (農林水産部糖業農産課)	68,936	順調	○関係機関と連携し、地域の栽培面積や労働力を把握し、地域に合った作業受委託体制を確立するための指導を行い、各地域におけるさとうきび作業受委託の状況を踏まえて、優先順位の高い順に17地区で機械整備を実施した。(1)
2	さとうきび優良種苗安定確保事業 (農林水産部糖業農産課)	43,641	順調	○農家等へ奨励品種の特性を周知する必要があり、引き続き、品種特性ガイドブックの作成に向け取り組んでいる。 春植用種苗については、計画通り配布し、夏植え用種苗については度重なる台風の影響もあり減少したが、概ね計画数量を配布した。原種ほ設置面積については、3,121a/年となった。(2)
3	分みつ糖振興対策事業 (農林水産部糖業農産課)	1,580,503	順調	○事業の早期着手及び効率的な執行に向けて(公社)沖縄県糖業振興協会、分蜜糖製造事業者等の関係団体との連携を図り、事業執行体制の強化に取り組むことにより、適正な操業につながっている。また、分みつ糖製造事業者の経営安定を目的に、離島で操業中の分蜜糖工場(8工場)を支援した。(3)
4	含みつ糖振興対策事業 (農林水産部糖業農産課)	3,839,507	順調	○事業の早期着手及び効率的な執行に向けて(公社)沖縄県糖業振興協会、含蜜糖製造事業者等の関係団体と連携を図り、事業執行対策の強化に取り組むことにより、適正な操業が確保された他、含蜜糖製造事業者の抱える製造コストの不利性等に対する緩和対策を実施し、含蜜糖製造事業者の経営安定につながった。経営安定事業者数は8工場に対し、実績は8工場となった。(4)
5	黒糖の力・安定化支援事業 (農林水産部糖業農産課)	—	順調	○事業の早期着手及び効率的な執行に向けて(公社)沖縄県糖業振興協会、含蜜糖製造事業者等の関係団体と連携を図り、事業執行対策の強化に取り組むことにより、適正な操業が確保された他、含蜜糖製造事業者の抱える製造コストの不利性等に対する緩和対策を実施し、含蜜糖製造事業者の経営安定につながった。経営安定事業者数は8工場に対し、実績は8工場となった。(4)
6	沖縄黒糖戦略的供給サポート事業 (農林水産部糖業農産課)	9,390	順調	○事業の早期着手及び効率的な執行に向けて(公社)沖縄県糖業振興協会、含蜜糖製造事業者等の関係団体と連携を図り、事業執行対策の強化に取り組むことにより、適正な操業が確保された他、含蜜糖製造事業者の抱える製造コストの不利性等に対する緩和対策を実施し、含蜜糖製造事業者の経営安定につながった。経営安定事業者数は8工場に対し、実績は8工場となった。(4)

II 成果指標の達成状況 (Do)

(1) 成果指標

	成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄県の現状
	さとうきび生産量(離島)	62万トン (22年度)	59.8万トン (27年度)	68万トン (28年度)	△2.2万トン	75.5万トン (27年度)
1	状況説明	平成27年産のさとうきび生産量は、前年よりも増産したが、気象災害等の影響による減産からの回復が遅れていることなどから、目標値の達成は困難な状況となっている。また、さとうきびの登熟期となる平成27年11月～12月の平均気温が例年より高く推移したことや製糖期以降の記録的な長雨、曇日照等の影響により、さとうきびの糖度低下や計画的な搬入が行えなかった。これにより、歩留りの大幅な低下が発生したことから、甘しゅ糖の産糖量は、基準値と比較して減産しており、現状維持の傾向となっている。				

(2) 参考データ

参考データ名	沖縄県の現状			傾向	沖縄県の現状
沖縄県(離島)の甘しや糖の産糖量	65,112トン (25年度)	66,432トン (26年度)	65,678トン (27年度)	→	82,924トン (27年度)

III 内部要因の分析 (Check)

・さとうきび生産総合対策事業については、関係機関による作業受託体制の確立および法人の育成について、地域間・市町村間で進捗に差がある

・さとうきび優良種苗安定確保事業については、奨励品種数が19品種と多く、また、地域からの要望品種数も多いため、適正な品種構成が選定できていない。

・甘しや糖製造事業者は、一般の民間企業とは大きく異なり、原料となるさとうきびの生産環境に大きく左右される脆弱な経営体質である。また、さとうきびは収穫時期が限られることから、操業期間中の操業停止等のトラブルを回避するため、操業終了毎にメンテナンスや老朽化に伴う使用限界にある設備更新等、多大な設備投資が必要不可欠となっている。

・本県の離島地域に点在する含蜜糖地域は、台風や干ばつ等の気象災害の常襲地帯において生産を営んでおり、さとうきびは製糖業と併せて農業・経済を支える地域に根ざした唯一の産業となっている。一方、小規模離島地域での生産は、栽培面積や水利資源等に限りがあることや、地理的な制約により輸送利便性などの諸条件が不利なことから、生産者や製糖事業者の経営は厳しい状況にあるため、支援体制の継続が必要である。

IV 外部環境の分析 (Check)

・さとうきび生産総合対策事業については、農業就業者の減少、高齢化の進行により、営農現場において労働力不足が生じており、さとうきびの作業委託率が高まっている。特に機械収穫率はこの5年で44.8%(H22)→67.3%(H27)と年を追う毎に増加している。

・さとうきび優良種苗安定確保事業については、種苗更新計画(長期計画)と直前の配布要望調査で品種や数量の大幅な変更がある。また、夏植の優良種苗が配布前の台風による自然災害や、獣害により減産し、市町村の要望数を下回る状況がある。

・近年、大型台風の襲来、記録的な干ばつ・降雨、病虫害被害の発生等の気象等要因によるさとうきびの減産・品質低下が発生しており、甘しや糖製造事業者の経営に影響が見られる。

V 施策の推進戦略案 (Action)

・さとうきび生産総合対策事業については、地域毎の受託システムの窓口一元化、各オペレータの機械収穫計画策定等の作業受委託体制確立に向けた取組を推進する。また、関係機関と連携し、各地区の営農実態を把握し、地域に合致した機械化作業体系の方向性を検討する。

・さとうきび優良種苗安定確保事業については、効率的な奨励品種の普及推進のため、普及が期待できない奨励品種については改廃を検討する。また、市町村の要望等地域に合わせた適正な配布計画を検討する。

・引き続き、甘しや糖製造事業者の経営安定に向けて、事業実施主体である(公社)沖縄県糖業振興協会や製糖事業者等関係団体と随時協議し、事業を早期に着手できるよう執行体制の強化を図り、省エネルギー化や自然環境保護対策及び品質管理に資する設備整備に対する高率補助での支援を実施する。

「施策」総括票

施策展開	3-(12)-イ	農林水産業の振興		
施策	②離島の特色を生かした農林水産業の振興	実施計画記載頁	337頁	
対応する 主な課題	○離島の農林水産業については、その生産が関連産業とともに地域の経済社会において重要な位置を占めていることから、生産の増大及び経営の安定化、輸送コストの低減などによる効率的な流通体制の構築などの課題に継続して取り組む必要がある。また、水資源に恵まれない地域の貯水池等の農業基盤整備や漁港・漁場の整備、森林の適正な管理・保全・整備等に加え、グリーンツーリズム等を通じた、都市との地域間交流による農山村地域の所得向上等に向けた取組強化が求められる。			
関係部等	農林水産部			

I 主な取組の推進状況 (Plan・Do)

(単位:千円)

平成27年度				
	主な取組	決算見込額	推進状況	活動概要
○おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備				
1	災害に強い栽培施設の整備事業 (農林水産部園芸振興課)	1,060,543	順調	○県内離島(宮古島市、久米島町及び伊江村)において、定時・定量・定品質な農産物を供給する産地を形成し、農家の経営安定を図るための栽培施設(強化型パイプハウス、気象災害対応型平張施設)を7地区、48,797㎡整備した。(1)
2	園芸モデル産地育成機械整備事業 (農林水産部園芸振興課)	20,973	順調	○県内離島(北大東村、宮古島市、竹富町)において、園芸品目のおきなわブランドを確立するため、園芸作物ブランド産地に対し、機械整備等に対し補助した(パレイシヨ選別機1式、パレイシヨ収穫機2台、サヤインゲン選別機2台)。(2)
3	園芸拠点産地成長戦略事業 (農林水産部園芸振興課)	8,423	順調	○資源管理策策定に必要な水産資源対象生物の漁獲状況、生活史、重要生息地に関する情報を20種以上から収集するとともに、これまでに得られた情報により、資源の現状及び管理策についての総合的な解析・検討を行うことができた。 また、漁業者を主体とした協議、資源調査等の資源管理協議会の取り組みを支援することで、年間2回以上の協議会を開催することができ、自主的な管理策を推進することができた。(5)
4	野菜価格安定対策事業 (農林水産部園芸振興課)	19,323	順調	
5	沖縄沿岸域の総合的な利活用推進事業 (農林水産部水産課)	18,989	順調	
○流通・販売・加工対策の強化				
6	農林水産物流通条件不利性解消事業 (農林水産部流通・加工推進課)	2,685,886	順調	○一部の補助対象品目の単価を見直し、その上で、県外へ県産農林水産物を出荷する団体の輸送費の一部を補助した(61団体)。本取組により出荷団体の輸送コストの低減が図られ、離島に所在する出荷団体による県外出荷量は13,100トンとなった。(6)
7	水産業構造改善特別対策事業 (農林水産部水産課)	510,202	順調	○県内3箇所(伊江村、久米島町、石垣市)において、漁業用作業保管施設、水産物鮮度保持施設等の整備を支援した。(7)

○農林水産物の安全・安心の確立				
8	食品表示適正化等推進事業 (農林水産部流通・加工推進課)	5,305	順調	○過去の調査結果において食品表示率が低い小売店舗等を重点的に、年間91回の巡回調査等を実施した。また宮古、八重山地区で年間4回の食品表示に係る講習会を実施した。(8)
9	ウリミバエの侵入防止 (農林水産部営農支援課)	1,212,623	順調	○ウリミバエの不妊虫放飼による防除及び果実調査、未発地域への侵入警戒調査等を実施した。(9)
10	特定家畜伝染病発生防止対策 (農林水産部畜産課)	7,250	順調	○防疫実働演習を石垣島で2回、更に宮古島で1回追加して実施したことにより、関係機関や農家に対してより具体的な作業確認、意識向上、情報共有を図ることができた。(10)
○亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備				
11	かんがい排水事業 (農林水産部農地農村整備課)	5,556,000	順調	○伊江東部地区他40地区にてかんがい施設を整備した。また、執行状況調整会議を年2回行い、課題等の解決・事業実施の円滑化を図ることで前年度に比べて執行率が向上した。(11)
12	県営畑地帯総合整備事業 (農林水産部農地農村整備課)	1,477,536	順調	○排水不良箇所などの課題について、地元から事前に報告を受けることで早めの対応を行うことができた。幕上東3地区他13地区にて区画整理をした。(12)
13	農地保全整備事業 (農林水産部農地農村整備課)	1,170,244	順調	○農用地等の侵食及び風食被害を防止し、農業生産の維持及び農業経営の安定を図られ、旧幕下第3地区他29地区において、農地防風施設及び排水路等を整備した。(13)
14	ため池等整備事業 (農林水産部農地農村整備課)	122,458	順調	○地元説明会を開催するとともに、関係市町村とも密に調整を行い、円滑な事業の実施に取り組んだ。北部管内1地区(伊平屋村谷川地区)において、ため池を改修した。(14)
15	農山漁村活性化プロジェクト支援交付金 (農林水産部農地農村整備課)	3,211,403	順調	○市町村との連携を密にし、事業の早期着手を促進した。東江前第1地区他37地区において、ほ場及びかんがい施設を整備した。(15)
16	畜産担い手育成総合整備事業 (農林水産部畜産課)	269,988	やや遅れ	○八重山および久米島において草地造成、造成改良、牛舎及び堆肥舎等の整備、測量試験を行った。一方、牛舎及び堆肥舎等の建築工事に着手したが、施設の配置等の調整に時間を要し、年度内の整備完了が困難となった。それにより、その他の測量設計および草地造成整備の一部が着手できなかった。(16)
17	海外輸出対応施設の整備 (農林水産部畜産課)	—	大幅遅れ	○平成27年度に工事着手した宮古食肉センターの整備は、平成28年3月に完成したが、地域の要望により海外輸出対応施設とはしなかった。そのため宮古地域の食の安全は確保されたが、海外輸出対応施設としての整備はできなかった。(17)

様式2(施策)

18	治山事業 (農林水産部森林管理課)	724,298	順調	○事業実施箇所について、関係市町村等 地元の要望・意見等の情報収集の早期実 施と事業の早期発注を実施し、1.7haの保 安林(造成、改良等)を整備した。(18)
19	造林事業 (農林水産部森林管理課)	325,989	順調	○事業実施予定箇所の調査、選定及び関 係機関との調整を行い、渡嘉敷村、座間 味村、南大東村及び北大東村の平成28～ 32年度の事業計画を取りまとめ、「沖縄中 南部地域森林環境保全整備事業計画」を 作成した。(19)
20	水産物生産基盤整備事業 (農林水産部漁港漁場課)	2,340,273	順調	○小規模漁港の事業化に向け、関係機関 との調整を行った。また漁業組合との事前 調整を行い、工事の時期や施工期間中の 利用調整について合意に達した。平成27 年度は、6地区で泊地や岸壁等の整備、 設計を実施した。(20)
21	漁村地域整備交付金 (農林水産部漁港漁場課)	761,515	順調	○整備地区毎に細やかにヒアリングし、地 区間での流用を行うなど、効率的に執行し ている。また、事業主体からのヒアリング を通じ、最適な工法やコスト縮減等を協議 し、整備を推進している。平成27年度は渡 名喜地区ほか5地区で漁港施設や生活環 境向上のための施設を整備した。(21)
22	農業基盤整備促進事業 (農林水産部 農地農村整備課)	974,968	順調	○執行状況ヒアリングを実施し、地元市町 村や県の関係機関と連携し、情報共有を 行うことで、本年度工事予定箇所の進捗 が図られた。伊平屋地区他1地区及び南 大東第2地区他12地区において、かんが い施設や農業用排水路の整備、農作業 道の舗装等を実施した。(22)
○フロンティア型農林水産業の振興				
23	農林水産業活性化推進拠点整備事業 (エンターテイメントパークの整備) (農林水産部村づくり計画課)	12,197	やや遅れ	○広域交流拠点体制の連携強化および 取組実証を実施した。具体的には、 ・離島モデル(伊平屋村、伊是名村、今帰 仁村)では、平成26年度に検討した3村連 携による体験交流プログラム案について、 リスク対策や魅力化についての研修会と コミュニティビジネスの実証を行ったが、ま だ普及に至っていないため、やや遅れと なった。(23)
24	都市農村交流促進事業(グリーン・ ツーリズムの推進) (農林水産部村づくり計画課)	12,197	順調	○グリーン・ツーリズムの推進を図るた め、「組織づくり、人づくり、ものづくり」の視 点から、各事業を展開した。その中で、実 践者団体、有識者、関連業界からなる「グ リーン・ツーリズムネットワークあり方検討 委員会」を3回開催し、県内グリーン・ツー リズムのネットワーク化について合意が得 られ、体制案が検討された。また、ふるさと 百選の認定を継続して実施し、農山漁村 地域の意識醸成や活性化を図った。(24)
25	アグリチャレンジ普及推進事業 (農林水産部営農支援課)	6,862	順調	○6次産業化に取り組む農業者等を対象 にしたマッチング活動では、ブライダルギ フト4起業5商品、ギフトカタログ7起業11商 品の販路拡大を支援した。また、補助事業 では、加工機材の整備支援を1地区(宮古 島市)で実施した。(25)

II 成果指標の達成状況 (Do)

(1) 成果指標

成果指標名		基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄県の現状	
1	家畜頭数(離島)	64,313頭 (22年)	53,897頭 (27年)	74,880頭	△10,416頭	137,378頭 (27年)	
	状況説明	家畜頭数については、農家の高齢化や住環境の整備に伴い、農家戸数が減少しているため、成果指標の平成28年度目標達成は困難と見込まれるが、生産基盤の整備等の支援により家畜頭数の増加に取り組んでいるところである。					
成果指標名		基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄県の現状	
2	園芸品目生産量(離島)	野菜	10,300トン (22年)	10,626トン (26年)	19,700トン	326トン	58,255トン (26年)
		花き	46,000千本 (22年)	43,680千本 (25年)	59,000千本 (28年)	△2,320千本	323,080千本 (25年)
		果樹	3,600トン (22年度)	3,739トン (25年度)	5,200トン	139トン	13,135トン (25年度)
状況説明	園芸品目の生産量(離島)についてH28目標値の達成見込みは、現状では厳しいが、新たな拠点産地の認定や、既拠点産地の支援により実績を積み上げる。						
成果指標名		基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状	
3	農業用水源整備量(整備率)(離島)	17,325ha (65.3%) (22年度)	17,358ha (66.6%) (26年度)	18,900ha (73.0%)	33ha (1.3ポイント)	23,040ha (58.8%) (26年度)	
	状況説明	平成26年度までに17,358ha分の農業用水の確保を図った。国営伊江地区はH28年度に地下ダムが完成する予定であり、伊江村内の農地668ha分の農業用水が確保され、かんがい効果の早期発現が期待されているところである。また、平成28年度には他地区の水源と合わせて目標値が達成される見込みである。					
成果指標名		基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状	
4	かんがい施設整備量(整備率)(離島)	13,168ha (49.6%) (22年度)	14,112ha (54.2%) (26年度)	14,550ha (56.0%)	944ha (4.6ポイント)	18,304ha (46.7%) (26年度)	
	状況説明	平成26年度までに14,112ha分のかんがい施設の整備を図ったことにより、農業生産性の向上及び農業経営の安定に寄与しているところである。更なる整備の促進を図り、平成28年度には新設及び更新整備により目標値が達成される見込みである。					
成果指標名		基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状	
5	ほ場整備量(整備率)(離島)	12,395ha (56.9%) (22年度)	13,099ha (62.3%) (26年度)	13,743ha (66.0%)	704ha (5.4ポイント)	19,840ha (59.8%) (26年度)	
	状況説明	平成26年度までに13,099ha分のほ場整備を図ったことにより、機械化農業が可能となり、農家の労働力軽減に寄与しているところである。更なる整備の促進を図り、平成28年度には目標値が達成される見込みである。					

(2) 参考データ

参考データ名	沖縄県の現状			傾向	沖縄県の現状
野菜の価格差交付実績(重要野菜価格安定対策)	39,301千円 (25年度)	40,671千円 (26年度)	16,200千円 (27年度)	→	24,071千円 (27年度)
野菜の価格差交付実績(特定野菜価格安定対策)	164千円 (25年度)	28千円 (26年度)	210千円 (27年度)	→	1,261千円 (27年度)
八重山海域の沿岸性魚介類漁獲量	約187トン (24年)	約250トン (25年)	約246トン (26年)	→	—
離島の出荷団体の県外出荷量	11,200トン (25年)	11,600トン (26年)	13,100トン (27年)	↗	57,900トン (27年)
生鮮食品表示の未表示店舗の割合(調査対象:宮古島市、石垣市、久米島、南大東村)	8.7% (25年)	8.6% (26年)	10.1% (27年)	↗	—

様式2(施策)

ウリミバエの緊急防除件数ゼロの維持	0件 (25年)	0件 (26年)	0件 (27年)	→	—
特定家畜伝染病の発生ゼロの維持(離島)	0件 (25年)	0件 (26年)	0件 (27年)	→	0件 (27年)
牛飼養頭数(離島)	50,946頭 (25年)	51,581頭 (26年)	51,253頭 (27年)	→	70,487頭 (27年)
防風・防潮林整備面積	553ha (25年)	556ha (26年)	558ha (27年)	→	—
造林面積 (離島分・単年度)	28ha (25年)	19ha (26年)	15ha (27年)	↘	26ha (27年)
流通拠点漁港の陸揚岸壁の耐震化量(整備率)(離島分)	300m (49%) (24年)	300m (49%) (25年)	300m (49%) (26年)	→	1,130m (65%) (26年)
グリーン・ツーリズムにおける交流人口(農家民宿)(県全体)	5.8万人 (24年)	6.7万人 (25年)	9.9万人 (26年)	↗	—
都市農山漁村交流を目的とした公設宿所における交流人口(延べ宿泊者数)(県全体)	68千人 (24年)	54千人 (25年)	61千人 (26年)	↗	—
農林漁家民宿開業数(概数)	367軒 (24年)	470軒 (25年)	516軒 (26年)	↗	—
アグリチャレンジ普及推進事業に係る加工機材等の整備支援	3地区 (25年)	0地区 (26年)	1地区 (27年)	→	—

Ⅲ 内部要因の分析 (Check)

○おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備

・園芸モデル産地育成機械整備事業については、離島からの出荷物は沖縄本島に比べ、輸送費等の生産コストが増すことから、生産拡大による産地育成と所得向上を図る必要がある。
・沖縄沿岸域の総合的な利活用推進事業については、水産資源の減少は漁業者による獲り過ぎだけでなく、沿岸環境の悪化が大きく関係していると考えられ、統合的な沿岸管理を進めていく必要がある。また、水産資源管理の推進には、水産資源の特性や動向を把握することに加えて、漁業者の管理意識の向上や管理策実施の合意形成が重要な課題である。

○流通・販売・加工対策の強化

・農林水産物流通条件不利性解消事業の事業効果を計る指標は県外への出荷量のみである。しかしながら、台風等の影響により県外出荷量が伸び悩むこともあるため、新たな事業効果の指標設定について検討する必要がある。

○農林水産物の安全・安心の確立

・新しい食品表示法の施行に伴い、引き続き、食品表示関連課との情報共有や連携が必要となっている。
・ウリミバエの侵入防止対策には、不妊虫の安定生産・継続放飼が不可欠であり、老朽化が著しい宮古・八重山不妊虫放飼センターの改修が必要である。
・高病原性鳥インフルエンザが年末に発生した事例で、初動防疫に係る資材の確保が懸念されたことから、備蓄資材保管体制が重要となる。

○亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備

・農業の基盤整備については、工事発注段階における受益農家との調整にて課題や調整事項等(作物収穫・植付時期)が表面化することがあり、円滑な事業推進のためには、計画段階で工事実施に向けた課題や懸案事項を事前に整理する必要がある。また、事業着手後に生じる諸課題の解決及び確実な事業執行のために早期発注が必要である。
・畜産担い手育成総合整備事業については、工事発注段階で、軟弱地盤の解消に向けた地盤強化の作業やそれに係る参加者との調整に時間を要する等の課題がある。
・食肉センターの整備には多額の費用と年数が必要である。また、内部設備の多くが外国製の機器類であるため、資材調達の調整が重要である。
・治山事業については、確実な事業執行のため、事業実施に必要な保安林の指定、施工同意等諸条件の早期解決を図る必要がある。
・これまでの森林整備により森林資源が充実してきており、今後も資源の利用に向け除伐や間伐等の適切な森林施業を継続する必要がある。
・陸揚岸壁の耐震化については、効率的かつ効果的に整備を推進する必要がある。
・漁村地域整備交付金については、効果的かつ効率的に事業を推進するため、各地区や整備内容の優先順位等を考慮する必要がある。

○フロンティア型農林水産業の振興

・グリーン・ツーリズム等実践団体が約40あるが、横断的な連携がなく、受入体制について地域や経験による差がある。ネットワーク化と情報の共有などにより受け入れ品質の向上が必要である。
・アグリチャレンジ普及推進事業については、他産業とのマッチングによりブライダルギフト用やギフトカタログ用と用途別商品を開発し、販路開拓に取り組んだが、販売体制や中間業者の選定、価格設定などに課題が見つかった。引き続き、事業者の育成を図りつつ、取り組みを進める必要がある。

IV 外部環境の分析 (Check)

○おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備

- ・園芸モデル産地育成機械整備事業については、離島は雇用者数も限られていることから、今後も機械化による労働力軽減を図る必要がある。
- ・沖縄沿岸域の総合的な利活用推進事業における水産資源管理については、漁業者主体の自主管理だけでは限界があり、制度的な支援が必要である。

○流通・販売・加工対策の強化

- ・農林水産物流通条件不利性解消事業に係る補助対象品目の追加等については、関係団体の意見等を踏まえて検討する必要がある。
- ・水産業構造改善特別対策事業について、県外の大型事業等により、型枠工等の作業員の確保が困難となることが予想される。

○農林水産物の安全・安心の確立

- ・食品表示の講習会内容に関するアンケートを実施し、受講者のニーズに応じた内容等の改善を行う必要がある。
- ・ウリミバエは飛来などにより常に近隣諸外国から再侵入する危険性がある。
- ・近隣のアジア諸国では、口蹄疫や高病原性鳥インフルエンザなどが断続的に発生しており、県内への人・モノの往来も増加していることから、依然として侵入リスクは高い状況にある。

○亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備

- ・県内消費者においても食の安全・安心の観点から、と畜施設のHACCP取得のニーズがある。それに応えるためにも、今後も食肉センターの衛生管理や品質管理の高度化が必要である。
- ・治山事業については、事業着手後に生じる設計変更や施工方法に対する地元からの追加要望など諸課題の解決及び確実な事業執行のために早期発注が必要である。
- ・造林事業については、事業主体の要望を基に取り組んでいるが、今後も、計画的な遂行のため事業実施予定箇所の掘り起こしを図る必要がある。
- ・岸壁には漁船が係留され、陸揚・準備作業等の漁業活動が展開されていることから、工事をする際支障となる。
- ・漁村地域整備交付金については、漁村の活性化を図るため、安心・安全な漁港施設を形成するとともに、漁業就業者の高齢化に対応した就労環境改善を図る必要がある。

○フロンティア型農林水産業の振興

- ・これまで実践団体から課題として挙げられていた旅館業法の許可について、民泊に係る規制緩和により簡易宿所の営業許可取得が進む見込みである。また、非農家の参入が進む見込みであることから、今後は地域連携による体験の充実が必要である。
- ・近年の観光客の増加に伴い、観光産業等における県産食材の利用や土産品、農業・農村の体験等のニーズが求められており、観光産業を取り巻く卸売業者や民間企業等と連携することで、新たな販路開拓が期待できる。

V 施策の推進戦略案 (Action)

○おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備

・園芸モデル産地育成機械整備については、市町村(産地協議会)の事業への関与を高めるため、市町村を通じた事業実施を検討する。さらに、関係機関の連携を強化し、事業の早期執行、栽培体系を考慮した機械導入を行う。

・沖縄沿岸域の総合的な利活用推進事業については、統合的沿岸管理に向け、関係部局・市町村との情報共有と連携を進めるとともに、漁業者の管理意識の向上や管理策実施の合意形成の促進に向けて、周知広報活動を拡充する。また、資源管理協議会の取り組みを継続・発展させ、さらに効果的な資源保護策を策定するための新規事業化を検討する。さらに、水産資源の自主管理に対する公的制度導入を検討し、海区漁業調整委員会へ情報提供しつつ、必要に応じて議案として協議を促す。

○流通・販売・加工対策の強化

・県産農林水産物の県外出荷を図るため、補助対象品目については、事業効果の検証や関係団体等の意見を踏まえ、本県農林水産物の生産拡大や付加価値の向上が期待出来る品目の追加や、県外出荷量の少ない品目等の削除を検討していく。

・県産農林水産物の県外出荷効果を示す指標については、検討結果を踏まえ、複数の項目を設定し効果を把握できるよう取り組む。

・水産業構造改善特別対策事業については、県、市町村、漁協による進捗状況の共有化を図るため進捗調書を作成し、出先機関とも連携して適切な進捗管理を行う。

○農林水産物の安全・安心の確立

・食品に対する消費者の信頼を確保するため、食品表示関連課との連携や情報共有を行いつつ、食品関連事業者等への指導等に対応していく。

・食品関連事業者への食品表示制度の周知を図るため、食品表示に係る講習会の内容について、食品表示関連課とも連携しつつ、受講者のニーズに応じた内容の講習会を開催する。

・ウリミバエの侵入防止対策には、不妊虫の安定生産・継続放飼が不可欠であり、各放飼センターの修繕を計画的に進める。また、再侵入のリスクが最も高い八重山不妊虫放飼センターについては、再整備に向けた検討を進める。

・迅速かつ円滑な防疫対応を実施するため、防疫資材の検証・確保を行い、備蓄資材保管体制を整備するとともに、防疫演習を継続して実施する。

○亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備

・農業の基盤整備については、円滑に取り組むを進めるため、問題点の早期発見と地元土地改良区や市町村等との問題点の共有が重要であることから、地元土地改良区や市町村等との連携を強化し、事業執行上の問題点の早期解決を図る。

・食肉処理施設は、国内はもとより海外の基準に沿った整備が求められている。今後、海外から国内食肉処理施設等への衛生管理の向上が求められる可能性があるため、それに対応する取組を構築する。

・治山事業については、関係市町村等地域の要望・意見等の情報収集を適宜実施し、事業実施箇所を選定する。

・造林事業については、事業実施予定箇所の調査、選定及び関係機関との調整を行い、地元の意見や要望について取りまとめ、事業実施箇所の確定及び事業の優先順位を決定する。

・陸揚岸壁の耐震化について、効率的かつ効果的に整備を推進するためには、各地区の整備状況を把握する必要があることから、関係機関とのヒアリング等を行い、各地区の整備状況を把握するとともに、整備内容の優先順位等を検討する。また、岸壁の利用について、利用者とのトラブル回避に努める必要があることから、漁業組合等関係者との利用調整を早期に行う。

・漁村地域整備交付金については、漁港・漁村の活性化を図るため、地元市町村等からのきめ細やかなヒアリングを通じ、各地区の事業の進捗や優先順位等を考慮しながら整備を推進する。

○フロンティア型農林水産業の振興

・グリーン・ツーリズムのネットワーク化と情報の共有による受け入れ品質の向上を図るとともに、沖縄らしい体験交流プログラムづくりを進め、地域連携による受入れ体制を確立する。

・引き続き、6次産業化に取り組む農家がこれまでに開発した商品の販路開拓、モデル起業農家の育成を重点的に取り組みつつ、新規起業者の育成や新商品開発についても支援する。

「施策」総括表

施策展開	3-(12)-ウ	特産品開発やプロモーションなどマーケティング支援等の強化		
施策	①離島の特色を生かした特産品づくりと販路の拡大	実施計画掲載頁	340頁	
対応する主な課題	<p>○離島特産品の製造業者が市場ニーズを把握することは困難であり、また、小規模零細業者が多いことから、独自に製品開発、販路拡大等を展開することは、資金力、生産力、人材、ノウハウ等の面から極めて厳しい現状にある。</p> <p>○本県の離島工芸産業は、宮古上布や久米島紬など全国的にも評価の高い品目があるものの、地理的制約により、市場ニーズの変化への対応不足や人材の確保難等の課題があり、生産額は大きく減少している。</p>			
関係部等	企画部、商工労働部			

I 主な取組の推進状況 (Plan・Do)

(単位:千円)

平成27年度				
主な取組	決算見込額	推進状況	活動概要	
○魅力ある特産品開発の促進				
1		—	未着手	<p>○既存の一括交付金等を活用した類似の補助事業があるため予算事業としての取組は行わなかったものの、「観光土産品対策検討委員会」等で離島を含めた地域の特色ある観光土産品対策について検討した。(1)</p>
2	2,131	—	順調	<p>○かりゆしウェアの商品開発において、デザイナー主導のもと、伝統工芸織物を活用し、縫製工場とのマッチングを図り、9タイプの冠婚葬祭用のかりゆしウェアの高付加価値商品の開発を支援した。うち離島の織物を活用した作品を2作品(八重山上布、宮古上布)開発し、離島地域の織物産地と連携強化に繋がった。また、試作品のウェアについての展示発表会を県内百貨店において開催した(2)</p>
3	—	—	順調	<p>○現状と課題を把握するために、産地組合にヒアリングを行い、以前から問題であった後継者育成・確保や流通等の諸課題解決に向け、国、県、工芸産地組合(染、織)との伝産振興連絡協議会を立ち上げ、2回の会議を実施した。(3)</p>
4	7,779	—	やや遅れ	<p>○5事業者を採択し、流通やマーケティング、試作品開発、販路開拓等の支援を行った。現代の消費者ニーズに対応した完成度の高い商品が開発されたが製品開発件数計画値50件より実績値30件(うち離島0件)と下回ったため、「やや遅れ」となった。離島においては、次年度以降の応募に繋げるため、石垣市において、事業説明会と工芸品PRセミナーを開催した。(4)</p>
○販路拡大・プロモーション活動の支援				
5	41,506	—	順調	<p>○離島地域で連携し、互いの得意分野を生かしノウハウ・スキル等を共有しながら、外部専門家による個別指導、セミナー開催や商品改良、市場調査及びテスト販売や出展等の実践を通して、直販手法の取得や流通チャネル開拓等の支援を地域連携企業体3団体(「伊良部島」、「石垣島」、「南大東島/北大東島・多良間島」)に実施した。(5)</p>

様式2(施策)

6	離島フェア開催支援事業 (企画部地域・離島課)	22,062	順調	○離島の魅力を発信する離島フェアの開催経費を負担した。作業スケジュールを1ヶ月ほど前倒して準備に着手したほか、展示即売会場の客足をスムーズにするため、ブース配置を工夫することにより、活動指標の計画値15万人に対し、離島フェア来場者数は15万人となり計画値どおり実施した。(6)
7	県産品拡大展開総合支援事業 (商工労働部アジア経済戦略課)	136,527	順調	○東京で開催されるスーパーマーケットトレードショーの出展支援を行うほか、全国展開の大手小売業における北海道から九州の10エリア約550店舗において、沖縄フェアを実施し、その中で離島商品も販売、展開した。(7)
8	県産品ブランド戦略事業(国際物流ハブ活用推進事業、物産振興対策支援事業) (商工労働部アジア経済戦略課)	368,513	順調	○フェア、物産展のプロモーション等を通して、県産品の認知度や理解を深めるとともに、支援企業の県外展開・海外展開を促進した。(8)
9	沖縄工芸ふれあい広場事業 (商工労働部ものづくり振興課)	3,000	順調	○東京銀座にて沖縄の工芸品を一堂に集めた展示会を開催し、離島5産地組合(久米島、宮古、石垣、与那国、竹富)も参加した。東京での開催は5度目となるが、同時期・場所での開催で定着しており、周知広報等の効果もあり、東京開催での来場者数は前年度比32%増と過去最高となった。(9)

II 成果指標の達成状況 (Do)

(1) 成果指標

成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状	
1	離島の製造品出荷額	393億円 (H21年)	370億円 (H26年)	459億円	△23億円	—
状況説明	離島の製造品出荷額は地理的不利性等の要因から伸び悩んでおり、H28目標値の達成は困難な状況にあるが、魅力ある特産品開発の促進や、販路拡大やプロモーションへの支援等により、現状値の改善に取り組んでいく。なお、成果指標の基準値が推計値であったことから、実績値に置き換え反映した。					
成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状	
2	離島の工芸品生産額	7.2億円 (22年度)	8.9億円 (26年度)	9億円	1.7億円	33.4億円 (23年度)
状況説明	新石垣空港開業に伴う経済効果等もあり、石垣市の工芸品生産額(5億円から7.1億円)が飛躍的に増加した。引き続きニーズを意識した製品の投入を図るとともに原材料の安定確保に向けた取組を進め、工芸品の認知度向上、新たな販路開拓を図り、安定的な生産額の増大を目指す。					
成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状	
3	離島フェア来場者数	13万人 (23年度)	15万人 (27年度)	15万人	2万人	—
状況説明	平成27年度の離島フェアの来場者数は、14万9,911人と基準値より約2万人改善しており、目標値と同規模になった。来場者数15万人を平成33年度まで引き続き維持することにより、製品開発や販路拡大等の支援に向けて取り組んでいく。					

(2) 参考データ

参考データ名	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—

Ⅲ 内部要因の分析 (Check)

○魅力ある特産品開発の促進

- ・原材料の安定確保においては、販路開拓等による生産量の増加に向けた取り組み並びに継続的な生産活動が可能な仕組みづくりが必要である。また、多種多様な原材料の可能性を検討しつつ効率的な生産体制を構築する必要がある。
- ・工芸製品新ニーズモデル創出事業が本島地域で実施されることもあり、これまで離島地域における支援や応募の実績がないため、今後は離島地域からの応募を促す取組が求められる。

○販路拡大・プロモーション活動の支援

- ・販路開拓や販売拡大に関するマーケティング手法に長けた人材や、これを実施するほどの資金に余裕のある事業者が、離島地域においては特に少ない。
- ・離島フェアは、屋外ブース(離島食堂)に出店希望者が多かったにもかかわらず、エリア面積の制約により、出店ができない事業者があった。
- ・県外へ離島製品の販路拡大を推進するためには、生産側の視点だけではなく、県外市場(消費者、卸売業者、小売店等)のニーズを把握し、ニーズに合った商品開発が求められるが、マーケティング力が脆弱な企業が多く、輸送コストや、生産規模の零細さから販路開拓力が弱い等の課題がある。

Ⅳ 外部環境の分析 (Check)

○魅力ある特産品開発の促進

- ・県産品のデザイン活用の促進において、離島地域は小規模零細業者が多いことから、独自に製品開発、販路拡大等を展開することは、資金力、生産力、人材、ノウハウ等の面から極めて厳しい現状にある。

○販路拡大・プロモーション活動の支援

- ・消費者の声の情報が制限される離島地域では、「作れば売れる」と言った発想に陥りやすい。
- ・沖縄ブランドと差別化して「島」の商品として商談しても、大きな離島以外は、当該離島が知られていないため、商品と併せて「島」のPRも必要である。
- ・近年の好調な入域観光客数の増加や、これまでの観光プロモーションと連携した沖縄フェア、物産展等の開催実績を踏まえると、県外の消費者、バイヤー等が県産品に接する機会は着実に増えていることから、県産品の認知度は向上しているものと推察される。

Ⅴ 施策の推進戦略案 (Action)

○魅力ある特産品開発の促進

- ・地場産業総合支援事業においては、新製品開発・新分野進出を目指す中小・零細規模の事業者が活用しやすい支援メニューのあり方を検討する。
- ・県産品のデザイン活用の促進では、離島においてデザインの活用を行っている商品開発事業の案内やデザインセミナーを合わせて行うことで、効果的な普及に繋げる。
- ・原材料の安定確保では、今後も国や工芸技術センター等と連携し、後継者育成・確保や原材料になりえる資材等の研究などを通して、工芸生産額の向上を図る。
- ・工芸製品新ニーズモデル創出事業で、離島地域の採択者については、本島で行われる事業参加のための経費補助、ネットを活用した会議参加の支援形態を検討する。

○販路拡大・プロモーション活動の支援

- ・離島地域の事業者が連携し、「島」のPRする必要があるため、各圏域で実施する補助事業者の募集説明会や成果報告会に関係機関の参加を促し、関係機関(市町村や商工会・観光協会等)との情報共有や連携のあり方について、意見交換する必要がある。
- ・マーケティング力を向上するために、マーケティング経験値の少ない離島事業者が連携し、物産展での食べ方提案やマスコミ対応、商談方法など互いの持つノウハウ・スキル等を共有することで、出展や商談の活動を効果的に実施する。
- ・離島フェア開催実行委員会(18離島市町村、県、離島振興協議会)において、出店を希望する全事業者が出店できるよう会場全体の配置を工夫し、また周知期間の確保についても、台風の襲来等による影響が生じた場合にも対応できるような作業スケジュールを設定し、準備を早期から着手するなど、離島フェアをより効果的に開催できるように取り組む。
- ・マーケティング・商品開発のノウハウの蓄積には、一定の期間を要するため、引き続き県外専門アドバイザー等を設置し、県外展開の支援を行う。
- ・県産品拡大展開総合支援事業において、引き続き沖縄フェア等を実施するが、新たな顧客を獲得する必要があることから、商品の背景にあるストーリー、沖縄イメージを訴求するコンテンツ等を活用することにより、県産品のイメージを向上させ、新たな客層のトライアル購入に繋げる。また、観光プロモーションと連携した沖縄フェアや物産展等を通して、離島産品を含む県産品の認知度向上を図り、県産品のブランド化・差別化を促進する。

「施策」総括表

施策展開	3-(12)-工	離島を支える多様な人材の育成		
施策	①離島の産業・生活を支える人材の育成・確保	実施計画掲載頁	342頁	
対応する主な課題	<p>○離島においては、少子化に加え若者の流出が著しいことから、本島に比べ高齢化が急激に進展しており、地域産業や地域づくりの担い手が不足している状況にある。このため、離島産業の活力増大や住民生活の質の向上に貢献し、地域を活性化できる人材の育成・確保が課題である。</p> <p>○観光地づくりの核となる人材については、地域ガイドや体験滞在プログラムのインストラクターなど多様な人材の育成・確保・活用を進めるとともに、行政と民間が連携した取組体制を強化する必要がある。</p> <p>○離島地域の工芸産業事業者は、本島地域に比べ小規模であり、従事者の減少率も本島地域に比べ高い現状にある。</p> <p>○離島地域は、沖縄本島同様に農業従事者の高齢化と担い手不足が課題であるとともに、本島と比べて農業依存度が高いため、より新規就農者の育成・確保など多様な人材の育成が重要である。</p>			
関係部等	企画部、子ども生活部、農林水産部、商工労働部、文化観光スポーツ部、土木建築部			

I 主な取組の推進状況 (Plan・Do)

(単位:千円)

平成27年度				
主な取組	決算見込額	推進状況	活動概要	
○観光人材の育成				
1	観光人材育成の支援(スキルアップ研修) (文化観光スポーツ部観光振興課)	103,754	順調	○社会人基礎・接遇マナー、中間層向けコーチング・マネジメント、インバウンド対応、ガイド、ダイバー向け安全教育などの人材育成研修を行うとともに、業種毎の業界経験年数5～10年の中核人材を対象とした、高度集合型研修を実施した。また、事業者がより利用しやすいよう、Webサイト『講師データベースサイト「育人(はぐんちゅ)』』の改修等を行い、申請手続の簡素化を図った。(1)
2	観光産業従事者のスキルアップ支援 (文化観光スポーツ部観光振興課)	103,754	順調	○接遇などの基礎研修、専門分野研修、英語・中国語・韓国語等の語学研修の他、観光関連企業等への集合型研修を実施した。(2)
3	沖縄特例通訳案内士育成等事業 (文化観光スポーツ部観光政策課)	40,872	順調	○研修生の募集に際し、新聞やラジオ、県無料広報媒体やリーフレットを活用し、県民等に対し制度概要を含めた周知を図り、沖縄特例通訳案内士の育成研修を行った。(3)
4	地域限定通訳案内士試験実施事業 (文化観光スポーツ部観光政策課)	5,472	順調	○地域限定通訳案内士の試験を実施し、登録簿への登録、県民や旅行会社等への制度の周知(試験に関する情報や有資格者のリストを県及び一般財団法人沖縄観光コンベンションビューローのホームページに随時公開)や旅行会社とのマッチング会の実施した。(4)

○IT人材の育成				
5	IT産業就職支援プログラム (商工労働部情報産業振興課)	—	やや遅れ	○IT関連資格取得の状況についてIT関連団体や教育機関等との情報交換を行うとともに、資格取得者の就職に繋がるよう、より効果的な支援のあり方について検討を行った。県全体のIT資格取得者数については、資格試験の認知度不足等により受験者数が伸びず、計画値800名に対し実績値が607名となったものの、これまでに実施した支援事業や各種の雇用基金等を活用したマッチングや人材確保の取組を通じて、IT産業に対するイメージ向上や雇用促進が浸透しつつある。(5)
6	未来のIT人材創出促進事業(ITジュニア育成事業) (商工労働部情報産業振興課)	39,008	順調	○離島地域(久米島、宮古島、石垣島)において、企業や学校と連携し、小中学生のIT業界への関心を高めるためのワークショップ等を開催した(久米島:2件、宮古島:8件、石垣島:8件)。(6)
○担い手・後継者の育成・確保				
7	新規就農一貫支援事業 (農林水産部営農支援課)	332,632	順調	○就農希望者の研修において、研修生の受入農家等への助成をはじめ就農相談から就農定着に向けた取組の支援により、離島地域における新規就農者128人(単年度計画に対し164%の増)を育成・確保に繋がった。(7)
8	地域農業を支える経営モデル構築事業 (農林水産部農政経済課)	6,078	順調	○宮古島市城辺地域にてさとうきびのハーベスターのオペレーターを中心とした地域営農モデルの構築に向けて取組(アンケートによる意向調査62件、先進事例視察1回、事業推進会議2回、地域営農計画1件作成)に対して支援した。また、集落営農法人化の優良事例調査1回、法人化に関する研修会3回、法人等の経営体交流支援3回を実施した。(8)
9	工芸産業における後継者等人材の育成 (商工労働部ものづくり振興課)	1,178	順調	○県は宮古及び八重山地区の産地組合の申請に基づき、補助金を交付した。産地組合において後継者育成研修を実施し、平成27年度は宮古地区2名、石垣地区3名を育成した。(9)
○海外展開を目指す人材の育成				
10	万国津梁産業人材育成事業 (商工労働部産業振興課)	108,496	順調	○県内中小企業を対象に、海外展開に係る県内研修や海外企業への実務研修派遣、海外大学院等への留学派遣、海外専門家等の招聘を行った。本事業の周知に向けた説明会を開催する際、関連する他事業と連携し石垣市、宮古島市においてそれぞれ1回開催し、石垣市の企業2社が海外OJT派遣を活用し研修を行った。(10)
11	緊急委託訓練事業 (商工労働部労働政策課)	23,716	順調	○地域の雇用状況等を踏まえ、介護訓練に係るコースを開設した。就職を希望する離転職者のうち、職業能力の開発を必要とする者に対して民間教育訓練機関を活用した職業訓練を行った。職業訓練定員は、計画値の126人を上回る219人の定員で訓練を実施し、134人が訓練を受講した。(11)

○離島の活性化を担う人材の育成				
12	地域づくり推進事業 (企画部地域・離島課)	18,402	順調	○「地域おこし協力隊」を配置し、地域づくり人材・活動の掘り起こしを行うとともに、地域づくり団体を紹介するパネル展を3回開催し、各地で地域づくりに取り組んでいる団体の活動内容や成果等の周知を行った。
13	都市農村交流促進事業(グリーン・ツーリズムに対応する人材の育成) (農林水産部村づくり計画課)	12,197	順調	地域SNS(ゆいゆいSNS)を活用し、地域づくり人材の交流促進するため、研修会・交流会を4回開催し、関係性の強化を図った。 また、「地域おこし協力隊」制度の周知や協力隊等の研修会を3回開催し、隊員活動の支援を行った。(12)
14	ふるさと農村活性化基金事業 (農林水産部村づくり計画課)	1,652	順調	○グリーン・ツーリズムの推進を図るため、「組織づくり、人づくり、ものづくり」の視点から、各事業を展開した。その中で、実践者団体、有識者、関連業界からなる「グリーンツーリズムネットワークあり方検討委員会」を3回開催した。また、ふるさと百選の認定を継続して実施し、農山漁村地域の意識醸成や活性化を図った。(13)
15	中小企業総合支援事業・離島地域等 中小企業支援業務 (商工労働部中小企業支援課)	563	順調	○本島地区及び宮古・八重山地区において、地域リーダーの育成にかかる活動報告会を開催し、地域の実践者の意見を集約するとともに、農山村及び離島地域等における、地域住民ぐるみでの農村環境の保全管理活動や地域イベント等への支援を実施した。(14)
16	地域ボランティアの養成 (子ども生活福祉部福祉政策課)	11,576	順調	○渡嘉敷村、座間味村、伊平屋村、久米島町、伊江島町においてセミナー及び個別相談会を開催した。(15)
17	福祉人材研修センター事業 (子ども生活福祉部福祉政策課)	55,007	順調	○様々な組織において、ボランティア受入れを担当している職員等を対象にボランティアコーディネーター研修会を1回実施するとともに、市町村ボランティア担当職員の資質向上のためのボランティアセンター推進研究会の開催、メールマガジンやホームページによる活動情報の提供等により、ボランティアの充実強化に取り組んだ。(16)
18	沖縄らしい風景づくり推進事業 (土木建築部都市計画・モノレール課)	73,904	順調	○風景づくりサポーター・地域景観リーダー(地域住民)及び景観行政コーディネーター(市町村職員)の育成として講習会等を開催した。(受講者数567人、離島を含む県全体)(18)

II 成果指標の達成状況 (Do)

(1) 成果指標

	成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
1	離島における新規就農者数(累計)	78人 (22年)	549人 (27年)	390人	471人	1,456人 (27年)
	状況説明	離島における新規就農者数は年々増加傾向にあり、目標値である390人を達成した。その要因として、新規就農者に対する相談から就農定着に向けての一貫した支援が充実したことが、年間100人程度の新規就農者の育成・確保につながっている。新規就農者に占める青年(45歳未満)についても毎年70名程度で推移している。				
	成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
2	離島における工芸産業従事者数(累計)	415人 (22年度)	402人 (26年度)	430人	△13人	—
	状況説明	県内工芸産業においては、高齢化による従事者の減少に加え、個人事業者が多く家庭の事情で一時休業するといった事例も多いことから、年によって従事者の変動幅が大きい。後継者育成の取組みを進めるとともに、休業者の再就労等、安定的生産体制の確立を図ることで、H28目標達成を目指す。 石垣市は新空港開港景気が治まり、従事者のUターン現象の兆しがあり、積極的な従事者確保が図られるものとする。				

(2) 参考データ

参考データ名	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
外国人観光客の満足度(外国語対応力)	44.5% (25年度)	45.5% (26年度)	55.2% (27年度)	↗	—
観光人材育成受講者数(延べ人数)	1,960名 (23年度)	2,384名 (26年度)	2,308名 (27年度)	↗	—
沖縄特例通訳案内士登録者数	5人 (25年度)	10人 (26年度)	276人 (27年度)	—	—
地域限定通訳案内士登録者数	138名 (25年度)	162名 (25年度)	190名 (27年度)	—	—
通訳案内士登録者数(沖縄県)	52人 (25年)	58人 (26年)	65人 (27年)	↗	19,033人 (26年)
大学・専門学校・高専等の情報系人材定員数(累計)	15,242人 (25年度)	21,402人 (26年度)	27,523人 (27年度)	↗	—
立地(進出)企業による新規創出雇用者数(累計)	24,869人 (25年度)	25,912人 (26年度)	26,627人 (27年度)	↗	—
IT関連国家資格取得者数	1,912人 (25年度)	2,457人 (26年度)	3,064人 (27年度)	↗	87,976人 (27年度)
新規青年農業者数(15歳以上40歳未満)(離島)	62人 (25年)	69人 (26年)	70人 (27年)	↗	237人 (27年)
認定農業者数(離島(累計))	1,674 経営体 (25年)	1,761 経営体 (26年)	1,826 経営体 (27年)	↗	3,626 経営体 (27年)
万国津梁産業人材育成事業の離島におけるセミナー参加人数(延べ)	69人 (24年)	162人 (26年)	—	↗	—
国が設定する委託訓練修了者の目標就職率(2020年までの目標値)	77.5% (25年)	79.9% (26年)	75.5% (27年)	→	65.0% (2020年 目標値)
地域おこし協力隊員制度を活用する自治体の数 <離島>	1村 (25年)	2町村 (26年)	4町村 (27年)	→	7市町村 (27年)
全県的交流会(意見交換会・円卓会義等)への地域づくりキーマン等の参加延べ人数	39人 (25年)	176人 (26年)	163人 (27年)	—	—
都市農山漁村交流を目的とした公設宿所における交流人口(延べ宿泊者数)	68千人 (24年)	54千人 (25年)	61千人 (26年)	→	—

ふるさと農村活性化基金事業 支援地区数(離島)	3地区 (25年度)	6地区 (26年度)	5地区 (27年度)	→	—
1事業所あたりの従業員数	7.6人 (21年度)	8.2人 (24年)	—	↗	102人 (24年)
県内市町村社協へ登録している ボランティア団体に加入して いる会員の総数	22,497人 (25年)	24,897人 (26年)	25,047人 (27年)	↗	—

III 内部要因の分析 (Check)

○観光人材の育成

- ・学んだことを着実に身につけるため、一度限りではなく、継続的に研修を実施する必要がある。
- ・沖縄特例通訳案内士の離島での登録者について宮古地区で4名、八重山地区で18名と低調であるが、離島地域を訪れる外国人観光客は今後も増加することが予想され、地元での受入体制の充実・強化を図る必要がある。また、地元からの要望も強い。
- ・地域限定通訳案内士試験に合格し、登録する者は毎年20名から30名ほどと合格率が13.2%であり、増え続ける外国人観光客に対応できていない状況である。

○IT人材の育成

- ・未来のIT人材創出促進事業(ITジュニア育成事業)について、ワークショップは小中学生が対象となっているため、イベント参加には保護者や教育関係者の同行が必要であり、参加率の向上を図るには、保護者や教育関係者の情報教育に対する理解が必要となる。

○担い手・後継者の育成・確保

- ・新規就農一貫支援事業において、要件の変更により、これまで支援対象となっていた者が当事業の対象から外れることとなるが、他の関連する事業等での支援も可能であり、新規就農者各々の状況に応じて、関連する事業も含め継続して支援する必要がある。
- ・地域農業を支える経営モデル構築事業において、高齢農家や土地持ち非農家に対しての事業説明や意向調査への理解度などには十分配慮し、地域での会合等へ積極的な参加を促す必要がある。また、地域営農計画の実践に向けて、内容精査及び地域への周知を十分に行う必要がある。
- ・工芸産業における後継者等人材の育成については、技術・技法の研修終了後、継続的に生産活動が継続できる環境作り(作業場の提供、新商品開発手法の講習会開催など)をすることで起業化に向けた支援を充実し、定着を促進する必要がある。また、育成した人材が十分な収入を得られるよう、技術研修に加え、経営やマーケティング、販売等に関する知識を習得できるよう、研修内容の充実を図る必要がある。

○海外展開を目指す人材の育成

- ・緊急委託訓練事業において、離島の訓練コースで定員割れや閉講等があった場合は、新たに離島に追加コースを設定するなどして、一定数の訓練定員数を確保するようにする必要がある。

○離島の活性化を担う人材の育成

- ・地域づくり推進事業については、地域づくりに対する理解や意識に格差があることや、離島や過疎地域などは地理的要因等により、地域づくり人材同士が直接交流することが容易ではない。さらに、交流会を実施し関係性強化に取り組んでいるが、住民、地域づくり団体、企業等及び自治体が、それぞれの立場を尊重しながら、連携・協働して地域課題に取り組むシステムが確立されておらず、地域全体としてマンパワーが十分とはいえないことから、外部人材の導入に向けて継続して取り組む必要がある。
- ・グリーン・ツーリズムの推進において、約40のグリーン・ツーリズム等実践団体があるが横断的な連携がなく、受入体制について地域や経験による差がある。ネットワーク化と情報の共有などにより受け入れの品質の向上を図る必要がある。
- ・ふるさと農村活性化基金事業において、農山漁村地域活性化の一環として沖縄県が実施している「沖縄、ふるさと百選」認定事業など、他の地域支援事業の取組とも連携し、事業を進める必要がある。
- ・離島地域等中小企業支援業務では、セミナー開催前に地域の商工会経営指導員と事前打ち合わせを行い、ニーズの高いセミナーテーマを設定しているが、指導員の支援ニーズと事業者が求めるニーズに多少のミスマッチが生じている。また、ニーズに合わせた最適な講師選定が難しく、フォローアップ支援のニーズが少なくなるなど課題が残った。また、離島地域セミナーの周知が弱く、経営指導員の人事異動等に伴い、同一地域内での連続開催が途切れるなど定着化に課題がある。
- ・ボランティアに関する情報の発信不足や、ボランティアの受け入れ、活動の場の提供など、ボランティア活動の支援や環境整備などの体制が充実していない。

IV 外部環境の分析 (Check)

○観光人材の育成

- ・外国人観光客の急増(H26→H27対前年度比69.4%増)により、語学及びインバウンド対応の必要性及び重要性が高まっている。
- ・平成27年度に沖縄県を訪れた外国人観光客は約167万人で前年比69.4%の増と急増しており、その受入体制は急務である。

○IT人材の育成

- ・未来のIT人材創出促進事業(ITジュニア育成事業)については、ロボット教室やアニメ教室のような体験型の講座は参加率が高く、インターネット安全教室のような講義形式の講座は参加率が低くなる傾向がある。

○担い手・後継者の育成・確保

- ・農業を取り巻く環境は、農業従事者の減少や高齢化、耕作放棄地の増加、産地間競争等により厳しくなっている。
- ・地域農業を支える経営モデル構築事業については、さとうきび栽培期間中の気象災害や収穫時期の長雨により、地域農家や関係機関等の関係者が対応できない場合がある。また、国の法人化支援関連の施策が拡充されることから、「地域農業を支える経営体」の経営規模拡大、多角化による法人化について検討する必要がある。

○海外展開を目指す人材の育成

- ・宮古島、石垣島といった比較的大きな離島だけでなく、阿嘉島のように小規模な離島にも外国人観光客が訪れるようになっており、欧州からの観光客も増えている。また、全国的に訪日観光客が増える中、クルーズ船を利用して台湾や中国などの東アジアから近場の九州・沖縄を訪問する外国人客が増えていることなどから、離島の市町村と連携してきめ細かい情報提供を図ることで、離島の企業による本事業の活用を促進できる可能性がある。
- ・離島地域においては、緊急委託訓練事業による職業訓練を実施できる民間教育訓練機関が少ないため、訓練分野が限定され、新たな訓練コースの開講を検討しても人材が見つからないという状況がある。訓練修了者の就職率は、本島地域に比べ就職先が限られるため低い傾向にある。(平成27年度就職率75.5%(離島:73.6%))

○離島の活性化を担う人材の育成

- ・地域づくり推進事業については、地域の伝統・文化の継承や産業を含む地域内の様々な活動を担う人材が不足し、集落機能の低下が懸念されている。
- ・グリーン・ツーリズムの推進において、これまで実践団体から課題として挙げられていた旅館業法の許可について、民泊に係る規制緩和により、簡易宿所の営業許可取得が進む見込みである。また、非農家も参入しやすくなっており、非農家の参入が進む見込みであり、今後は地域連携による体験の充実が必要である。
- ・ふるさと農村活性化基金事業において、基金の運用益の縮小に伴い、より効果的で充実した活動計画を作成している地区を優先的に支援する必要がある。
- ・離島地域等中小企業支援業務において、商工会指導員の業務多忙化により、セミナー開催及びフォローアップ支援に向けた取組のための時間確保が容易ではなく、密接な連携体制が取りにくかった。
- ・福祉・介護の現場においては、離職率の高い状況が続くなど人材の需給状況は流動的である。多様な福祉ニーズに対応するためには、スキルを持った専門性の高い人材をいかに確保するかが課題となっている。
- ・沖縄らしい風景づくり推進事業については、多くの地域住民は風景・まちなみづくりへの関心が低いとの市町村からの意見もあり、地域景観協議会の設立には至っておらず、風景づくりに係る人材育成後、育成された人材が活動を実施できる体制が整備されていない。

V 施策の推進戦略案 (Action)

○観光人材の育成

・観光人材育成の支援については、観光人材育成の支援については、支援内容についてブラッシュアップを行い、事業者の自主的な研修を促し、より多くの事業者へ研修支援ができるよう効果的な研修支援方式へと改善を行う。
 ・沖縄特例通訳案内士育成研修事業では、広報について、昨年度実施できなかった離島でのテレビやラジオでの周知活動を強化し、研修生増を図っていく。また、フォローアップ支援の中でも特にOJTツアー研修を充実させ、実践的なガイド活動につながる支援を行う。
 ・地域限定通訳案内士試験は難関であることから、合格者数が急激に増加することは見込めないため、研修を修了することにより通訳案内士となる沖縄特例通訳案内士制度を導入し、平成25年度から研修を実施しており、引き続き通訳案内士の確保を図る。また、沖縄特例通訳案内士及び地域限定通訳案内士が通訳案内業務に従事する環境を整えるため、県及び一般財団法人沖縄観光コンベンションビューローのホームページにおいて制度及び資格者リストを公開し、周知を図る。

○IT人材の育成

・離島地域において、IT関連のワークショップ、シンポジウム、出前講座などを開催し、参加者のIT産業への興味や関心、理解を深める取組を推進する。
 ・未来のIT人材創出促進事業(ITジュニア育成事業)については、講座等の参加率の向上や情報教育の拡充を図るため、引き続き、教育庁等の教育関係部署と連携し、受講者が興味や関心の持てる講座の内容や提供方法の検討等を行い、情報通信関連教育のさらなる充実化を図る。

○担い手・後継者の育成・確保

・引き続き、新規就農一貫支援事業のみならず、新規就農者各々の状況に応じて、青年就農給付金、農地集積関連事業等の関連施策事業を活用し、新規就農者の育成・確保に取り組む。
 ・地域農業を支える経営モデル構築事業については、農業経営の拡大や、高齢農家等からの要望に応え農作業を受託する「地域農業を支える経営体」の存在、地域営農モデルへの理解を醸成するため、地域の関係農業者へ地域の会合や広報誌等を活用し周知活動に取り組む。また、「地域農業を支える経営体」の育成にあたり、経営管理や労務管理等の法人経営に必要な技能習得を支援する。
 ・工芸産業における後継者等人材の育成については、育成した人材が一定水準の収入が得られ、継続的に従事できる環境の整備が求められていることから、一定の技術水準に達するまでは、産地組合において生産環境を提供するなど、長期スパンによる指導体制を構築する必要がある。

○海外展開を目指す人材の育成

・万国津梁産業人材育成事業では、関連する他の事業や市町村との連携強化を図り、離島を活用した人材育成の更なる活用を促す。
 ・緊急委託訓練事業の福祉系の訓練では、介護福祉士初任者研修よりも介護福祉士実務者研修の応募状況が好調であることから、離島での実施について検討する。

○離島の活性化を担う人材の育成

・地域づくり推進事業については、「地域おこし協力隊」制度の周知を図り、市町村における外部人材の登用を支援し、市町村が「地域おこし協力隊」を導入後は、隊員及び行政職員を対象とした研修会を実施する。また、地域づくり人材間の人的関係性(信頼性)の強化を図るため、ICTを効果的に活用し、ネットワークづくりを行っていく。さらに、県内の地域づくり人材の中核的役割を担うメンバーの人材育成の支援を行うとともに、県内各地で活動している地域づくり人材が研修会に参加できるよう、開催場所等にも工夫し、より実践的な研修会を開催する。
 ・グリーン・ツーリズムの推進において、グリーン・ツーリズムのネットワーク化と情報の共有による受け入れ品質の向上及び沖縄らしい体験交流プログラムづくりを促進し、地域連携による受け入れを進める。
 ・ふるさと農村活性化基金事業において、基金の運用益の縮小に伴い、地域リーダーの育成・確保に繋がる効果的な計画を作成している地域を優先的に支援するため、小規模の活動報告会等を通じ、地域の意見をきめ細かに把握していく。また、農山漁村地域活性化の一環として沖縄県が実施している「沖縄、ふるさと百選」認定事業などの地域支援事業の取組との連携を図るため、基金事業と百選認定制度をセットでPRする。
 ・離島地域等中小企業支援業務では、離島地域の事業者の顕在ニーズと潜在ニーズを探るため、公社プロジェクトマネージャー等が事前及び事後においても離島地域を訪問するなど、商工会指導員及び中小企業者等との連携と交流を密にする。また、継続的な支援が行えるよう、向上意欲の高い事業者に対して専門家派遣による支援や、公社プロジェクトマネージャー等を積極的に派遣し、商工会との連携を密接にしたフォローアップ支援を実施する。
 ・ボランティアコーディネーターの育成が必要であるため、研修等を行い人材育成を図るとともに、沖縄県社会福祉協議会が運営する「沖縄県ボランティア・市民活動支援センター」のホームページにおいて、ボランティア活動をしている人の情報登録を行うとともに、ボランティア活動に関するイベントやボランティア募集情報等の提供を行う等拠点機能を活かした支援を行う。
 ・福祉人材研修センター事業においては、研修の内容や時期、会場等に改善すべき点がないか把握するために、研修受講者を対象としたアンケート調査を実施しており、その結果や県関係課から聴取した研修ニーズを踏まえ、受託者である沖縄県社会福祉協議会と次年度以降の研修計画について意見交換を行う。
 ・離島産業の活力増大や住民生活の質の向上に貢献し、地域を活性化できる人材の育成・確保のため、沖縄らしい風景づくり推進事業においては、育成された人材が活動できる機会、場を創出し、各地区でワークショップを開催するなど、地域景観協議会設立に向け引き続き取り組んでいく。

「施策」総括表

施策展開	3-(12)-才	交流と貢献による離島の新たな振興	
施策	①多様な交流・協力活動の促進	実施計画掲載頁	344頁
対応する 主な課題	<p>○離島地域の振興については、「ユイマール精神」に基づき、県民全体で支え合う新たな仕組みを構築していくことが重要であるが、沖縄本島地域の住民の離島地域への関心は低い状況にあり、多様な交流を通じて相互理解を深めていく必要がある。</p> <p>○これまで離島地域における体験プログラムの作成や、体験・滞在施設の整備等に取り組んできたが、依然として利用率が低い状況にある。今後はこれらの資源や民泊の取組等を有効に活用し、交流人口を増大させ、離島地域の活性化を図っていく必要がある。</p> <p>○離島の地理的特性や亜熱帯・島しょ性を生かした様々な研究開発、技術開発等を推進し、本県のみならず、アジア・太平洋地域の共通課題について離島からも積極的に発信し、離島の新たな振興へとつなげていく必要がある。</p>		
関係部等	文化観光スポーツ部、企画部、土木建築部、教育庁		

I 主な取組の推進状況 (Plan・Do)

(単位:千円)

平成27年度			
	主な取組	決算見込額	推進状況
1	沖縄離島体験交流促進事業 (企画部地域・離島課)	193,824	順調
2	離島体験交流 (教育庁文化財課)	870	順調
3	国際交流・協力活動の促進 (文化観光スポーツ部交流推進課)	—	順調
4	建設産業の技術交流・技術協力 (土木建築部土木総務課)	—	順調
5	離島観光・交流促進事業 (企画部地域・離島課)	13,024	順調

○沖縄本島の児童(小学5年生)を、6月～12月の期間で離島へ派遣し、離島の重要性、特殊性及び魅力に対する認識を深めるとともに、沖縄本島と離島との交流促進により、離島地域の活性化を図った。派遣児童数は、当初計画の1,900人に対し、3,451人派遣した。(1)

○文化庁や文化財団、市町村教育委員会等との共催により、宮古島市や石垣市等でミュージカルやオーケストラの公演を行った。県事業では、与那国町で、木管五重奏、粟国村で金管五重奏の演奏を行い300人(7校)が鑑賞した。(2)

○海外からの技術研修員の受入れを円滑に行えるように、JICA沖縄及び関係部局等との調整を行った。H27年度にはキューバエネルギー鉱山省副大臣宮古視察や企業局、看護協会の研修など、JICA事業が離島を訪れるきっかけを作っている。また、新たな分野でのJICA連携事業を検討するため、県の窓口として、JICAが実施する事業の説明会を行うとともに、JICA沖縄及び関係部局等との調整を行った。(3)

○JICA沖縄と連携し、「道路維持管理」の研修で途上国から12人受け入れ、講義と現場視察等の説明を実施した。(4)

○離島関係者の本事業に対する意向及び本島住民の離島に対する認識等調査業務を実施し、より効率的で効果的な手法を検討した。(5)

II 成果指標の達成状況 (Do)

(1) 成果指標

	成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
1	体験・交流を目的に離島へ派遣する児童生徒数(累計)	558人 (23年度)	11,890人 (24-27年度)	約1万人	11,332人	—
	状況説明	平成24年度以降、沖縄本島内の延べ166校387クラス11,890人の児童生徒を19離島に派遣し、各離島ならではの体験をするとともに、離島の児童生徒との交流を行っており、現時点でH28目標値を達成している。引き続き目標達成に向けて取組を行っていく。 なお平成28年度は、本島版においては、沖縄本島内の47校117クラス3,856人の児童を19離島に派遣する予定であり、離島版においては、7校48人の児童を池間島へ派遣する予定である。				

(2) 参考データ

参考データ名	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
文化庁等提供事業芸術鑑賞児童生徒数	13,482人 (25年)	14,536人 (26年)	12,269人 (27年)	→	—
JICA沖縄の海外研修員受け入れに協力する県内団体数	19団体 (25年)	22団体 (26年)	20団体 (27年)	→	—
JICA沖縄と連携し技術協力に取り組む県内団体数(海外研修員受入除く)(累計)	14団体 (25年)	15団体 (26年)	19団体 (27年)	↗	—
建設産業の技術交流・技術協力に係るJICA沖縄の海外研修生受入人数	0人 (25年)	20人 (26年)	12人 (27年)	↘	—

III 内部要因の分析 (Check)

<ul style="list-style-type: none"> ・当事業の認知度が向上したことにより、応募校(応募数)が平成24年度の25校(1,904人)から平成28年度の85校(6,163人)と大幅に増えているが、平成28年度の派遣予定校(派遣数)は47校(3,856人)と、全ての応募者を受け入れる事ができない状況となっている。 ・民泊事業者も不足しているため、簡易宿所の免許取得を促す必要がある。 ・離島体験交流については、本県は、学力向上対策が最重要課題であり、このため授業時数の確保等が優先される傾向が見られる。また、行政説明会や教頭会等で事業の周知は進んでいるが、市町村によって応募学校の差が見られる。 ・JICAから県各部の事業計画等、引き続き情報を共有してほしい旨要望がある。 ・建設産業の技術交流・技術協力について、関係課において研修生の受入(協力)体制が構築されていなかった。部内の関係課及び関係部局等と受入体制の構築を図るとともに、JICA沖縄等と連携を取りながら、継続的な研修生受入に取り組む必要がある。 ・建設産業の技術交流・技術協力について、研修生の国毎に道路整備状況等に差があるが、出来るだけ多くの国の状況に合うような講義内容にする必要がある。

IV 外部環境の分析 (Check)

<ul style="list-style-type: none"> ・当事業の認知度が向上したことにより、応募校(応募数)が平成24年度の25校(1,904人)から平成28年度の85校(6,163人)と大幅に増えているが、平成28年度の派遣予定校(派遣数)は47校(3,856人)と、全ての応募者を受け入れる事ができない状況となっている。 ・民泊事業者も不足しているため、簡易宿所の免許取得を促す必要がある。 ・離島体験交流については、他県に比べても離島が多いことなどから、準備に要する時間や移動時間がかかるため開催回数に限られ、芸術文化に触れる機会が不足している。 ・H27年度のキューバエネルギー鉱山省副大臣宮古視察や企業局、看護協会の研修など、JICA事業が離島を訪れるきっかけを作っている。また、JICAを通じて島しょ国・地域と沖縄県との関係構築が可能である。 ・建設産業の技術交流・技術協力について、部内の関係課及び関係部局等と受入体制の構築を図るとともに、国際貢献のためJICA沖縄等と連携を取りながら、継続的に研修生受入を受け入れられるよう取り組む必要がある。また、研修生の国毎に道路整備状況等に差があるため、出来るだけ多くの国の状況に合うような講義内容にする必要がある。

V 施策の推進戦略案 (Action)

<p>受入体制が整っていない離島に対し、引き続き、事業目的や効果の説明を行う。また、地元の核になるコーディネーターを育成するためコーディネートの資質のあるリーダーを選定し、異なる取り組みをしている離島を視察してもらうことにより、島の良さや特徴に気づいてもらい、島特有の体験プログラム作りを行っていく。</p> <p>体験交流の質の向上を図るため、引き続き、簡易宿所の許可取得による民泊の推進、体験プログラムの更新やガイドの養成などに取り組む。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・離島体験交流については、市町村行政及び指導主事研修会や中高教頭研修会にできるだけ参加し、周知を図る。また、実施校の生徒の感想の配布や、文化芸術鑑賞による生徒の変化をわかりやすく示すなど、資料の内容を検討する。 ・引き続きJICAとの連携を強化し、県事業の情報共有に努め、離島に関するJICA新規事業に向けて関係団体・各課との調整を行う。 ・建設産業の技術交流・技術協力について、引き続き、部内の関係課及び関係部局等と受入体制の構築を図るとともに、国際貢献のためJICA沖縄等と連携を取りながら、継続的な研修生受入に取り組む。 ・アジア・太平洋地域の共通課題について離島からも積極的に発信し、離島の新たな振興へとつなげていくため、建設産業の技術交流・技術協力におけるJICAの研修受入に関しては、事前にJICA沖縄から研修生の国の情報などを入手し講義内容に反映する。
--

「施策」総括表

施策展開	3-(12)-オ	交流と貢献による離島の新たな振興		
施策	②島しよ性を生かした技術開発の推進	実施計画掲載頁	345頁	
対応する主な課題	○離島の地理的特性や亜熱帯・島しよ性を生かした様々な研究開発、技術開発等を推進し、本県のみならず、アジア・太平洋地域の共通課題について離島からも積極的に発信し、離島の新たな振興へとつなげていく必要がある。			
関係部等	農林水産部、商工労働部			

I 主な取組の推進状況 (Plan・Do)

(単位:千円)

平成27年度				
	主な取組	決算見込額	推進状況	活動概要
1	宮古島市スマートコミュニティー実証事業 (スマートエネルギーアイランド基盤構築事業) (商工労働部産業政策課)	207,641	順調	○構築した全島EMSの設備を利用し、宮古島市及び民間EMS事業者とも連携を強化し、ビジネス化に向けた実証実験を実施し課題解決を図った。EV製作の事業は、平成26年度で終了したが、これまでに集約した知見や機器等が、沖縄県工業技術センターにおけるコミュニティビークルの開発研究など、多様なものづくり産業の振興に繋がっている。(1)
2	海洋温度差発電実証事業 (未利用資源エネルギー活用促進事業) (商工労働部産業政策課)	106,376	順調	○連続運転実証試験を行い、システムの安全性・信頼性を実証するとともに、管理方法について、塩害による錆等の腐食が進んできているため、対応するメンテナンス方法の検討を行った。(2)
3	ウリミバエの侵入防止 (農林水産部営農支援課)	1,212,623	順調	○ウリミバエ、イモゾウムシ等の不妊虫放飼による防除及び果実調査、未発生地域の侵入警戒調査等を実施した。(3,4)
4	移動規制害虫の防除 (農林水産部営農支援課)	1,212,623	順調	

II 成果指標の達成状況 (Do)

(1) 成果指標

	成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
1	—	—	—	—	—	—
1	状況説明	—				

(2) 参考データ

参考データ名	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
クリーンエネルギー推定発電量【世帯換算】	196 × 10 ⁴ kWh 【約54,000世帯分】 (H24)	262 × 10 ⁴ kWh 【約73,000世帯分】 (H25)	344 × 10 ⁴ kWh 【約95,000世帯分】 (H26)	↗	—
ウリミバエの緊急防除件数ゼロの維持	0件 (25年)	0件 (26年)	0件 (27年)	→	0件 (27年)
イモゾウムシ類根絶達成地区数(累計)	1地区 (25年)	1地区 (26年)	1地区 (27年)	→	1地区 (27年)
アフリカマイマイ調査地区の死貝率の維持(県全域)	80% (25年)	70% (26年)	82% (27年)	↗	82% (27年)

Ⅲ 内部要因の分析 (Check)

- ・宮古島市スマートコミュニティ実証事業における全島EMSの収益化に向けては、デマンドレスポンスのあり方を的確に把握することが必須となることから、電気事業者も含めた関係者との協議を進め、実効性のある運用の実現を目指す必要がある。また、事業化に向けては、平成27年度に設立された民間EMS事業体と連携し、ビジネス化に向けた取り組みを加速する必要がある。
- ・海洋温度差発電実証事業については、規模拡大の検討においては取水管への初期投資が高額であることから、農林水産部と連携し、海洋深層水の有効利用により、経済性を確立するための検討を行う必要がある。
- ・ウリミバエの侵入防止対策において、不妊虫の安定生産・放飼を行うために、老朽化が著しい宮古・八重山不妊虫放飼センターを改修する必要がある。
- ・イモゾウムシ等の防除を進めるためには、不妊虫の大量増殖技術及びモニタリング技術の開発が必要である。

Ⅳ 外部環境の分析 (Check)

- ・海洋温度差発電実証事業については、米国エネルギー省、ハワイ州、及び外務省とともに取組む「沖縄ハワイクリーンエネルギー協力」が平成27年度に更新されたことから、引き続きこの枠組みにおける連携を活用し、実用化に向けた取り組みを行う。
- ・ウリミバエが発生している近隣諸外国に地理的に近い本県は、台風等の風による飛来のリスクに常に脅かされているとともに、近年、海外からの観光客も増加していることから、侵入リスクはさらに高まっている。
- ・アリモドキゾウムシを根絶した久米島において、かんしょの栽培が増加しており、イモゾウムシの早期根絶が求められている。

Ⅴ 施策の推進戦略案 (Action)

- ・宮古島市スマートコミュニティ実証事業で得られたEMS技術や知見は、他の離島への展開にも活かせることから、平成27年度までに得られた成果と課題を整理する。さらに、民間EMS事業体とも連携しながら、宮古モデルのビジネス化に向けた新たな課題解決に向けて平成28年度以降も引き続き実証を進めていく。
- ・海洋温度差発電実証試験を継続実施し、発電設備、機器の劣化や発電効率の変化についてのデータを取得し、発電技術の安全性と信頼性を確立するとともに、メンテナンス方法や周期の適正化を図り、総コストの低減化を図る。また、1MW規模の発電設備でも、深層水利用産業や地域全体として経済性を持つシステムを構築する必要があるため、発電後の海水を地域の農業や水産業へ複合利用できるシステムの実証試験を行う。
- ・ウリミバエの不妊虫の安定的な生産を図るため、ウリミバエ大量増殖等施設を改修する場合、不妊虫の生産と平行して作業を進めることになることから、引き続き、計画的に取り組む。
- ・本県はウリミバエの発生諸外国に近く、再侵入のリスクが最も高いものの老朽化が進んでいる八重山の不妊虫放飼センターについて、不妊虫の安定的な放飼を行うため、再整備に向けた検討を進めていく。
- ・ゾウムシ類の根絶防除技術にかかる課題については、優先度の高い技術開発を重点的に取り組むなど課題を整理し、関係機関との共同研究を進める等早期技術開発を図る。
- ・津堅島のアリモドキゾウムシ根絶駆除確認申請に向けて、国・市等関係機関と調整・協議を進め連携を図る。